

## 燃費・排ガス試験に係る不正行為に関する概要と対策

三菱自動車は、過去の品質問題への反省から、コンプライアンスの徹底と意識改革に取り組んできましたが、2016年4月の当社製国内向け車両の燃費・排ガス試験における重大な不正行為に関し、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

燃費・排ガス不正に関する再発防止策の実施状況については、継続的に効果確認を行い、確実な再発防止を図っています。また、国土交通省に対して、四半期ごとに報告を行っています。

### 概要(原因・背景)

2016年、当社が2013年6月から国内市場向けに開発・製造している軽自動車『eKワゴン』、『eKスペース』(および当社で製造し、日産自動車に供給している『デイズ』、『デイズルークス』)の型式認証取得において、当社が国土交通省へ提出した燃費試験データについて、燃費を実際よりも良く見せるため不正な操作が行われていたこと、ならびに国内法規で定められたものと異なる試験方法がとられていたことが判明しました。

これを受け、その他の当社製国内市場向け車種(現行販売車種9車種、ならびに関連する文書が保存されている過去10年に製造・販売した20車種)についても調査した結果、当社は国内向け車種の燃費値測定試験において長年にわたり不正な取り扱いを行っていたことが判明しました。

これらの不正は、経営と開発部門との間で十分な情報共有ができていなかったことに加えて、遵法意識の不足、ものが言えない組織風土、人材の特定部署への長期固定化などの複合要因によるものと認識しています。

具体的な発生内容、ならびに原因・背景については以下URLに記載しています。

(WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/important/detailg420-jp/nenpi/index.html>

なお、海外市場向け車種においては、これらの不正は確認されませんでした。

### 再発防止策

過去の品質問題に続いて、再びこのような不正を起こしてしまったことを大変深刻に受け止めています。

当社は、社内調査を行うとともに、独立性のある外部有識者のみで構成される特別調査委員会を2016年4月25日に設置し、2016年8月1日に「燃費不正問題に関する調査報告書」を受領しました(※1)。

当社は、2016年6月17日に取りまとめた再発防止策23項目に続き、9月30日には8項目を追加し、合計31項目の再発防止策を策定しました(下表)(※2)。

※1：同委員会による調査報告書は以下URLに記載しています。

(WEB) [https://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease\\_jp/corporate/2016/news/detailg802.html](https://www.mitsubishi-motors.com/publish/pressrelease_jp/corporate/2016/news/detailg802.html)

※2：再発防止策の詳細については以下URLに記載しています。

(WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/important/detailg420-jp/taisaku/detail.html#03>

#### ◆ 再発防止策

区分	項目
組織にかかわる施策	開発部門に対する監査機能強化
	開発本部に法規担当窓口を新設
	再発防止体制構築推進組織の設置
	PX(プロダクト・エグゼクティブ)制度の見直し
	MAEのあり方見直し(MAE:三菱自動車エンジニアリング、当社子会社)
	会社としての安全/環境理念の構築
	開発本部組織体制の見直し
	一部実験部にある開発目標達成責任を設計に移管
仕組みにかかわる施策	走行抵抗測定業務の見直し
	燃費目標達成責任者の明確化
	試験車台数検証会の設置
	走行抵抗測定データ処理自動化システムの導入
	試験報告書発行のルール化
法規遵守状況の総点検の実施	

## 燃費・排ガス試験に係る不正行為に関する概要と対策

仕組みにかかわる施策	IT化による走行抵抗測定データの管理
	開発プロセス(MMDS)の見直し
	商品計画と必要工数の見積精度向上
	マニュアル改訂ルールの制定
風土・人事にかかわる施策	関係管理職の異動
	開発部門に求められる人材像の再構築
	部門内および部門間ローテーションの制度化
	人事評価基準の見直し
	開発部門内に人材育成推進部署を設置
	技術者向け法規教育の制度化
	不正事案の開発部門全員への研修
	開発部門の基本教育再実施
社員意識調査の実施	
経営レベルの関与のあり方にかかわる施策	認証部の開発本部以外への移管検討
	本社経営陣による開発部門チェック方法立案
	重大事案発生時の危機管理体制構築
	認証届出内容のチェック強化

### 開発部門全員参加型の社内改革活動

再発防止策31項目の着実な実行に加えて、社内改革のもう一つの柱として、Performance Revolution (PRev) 活動を推進しています。活動の中心となる部単位のPRev活動は、開発部門の構造改革や意識改革を目的として2017年度よりスタートしました。

2年目となる2018年度は、開発部門を中心とした41部の社員が参加し、中間報告会や成果発表会で共有されたPRev活動の好事例を互いに取り入れるなど、業績向上に向けた取り組みがさらに活性化しました。

今後もこの活動を継続し、開発部門の改革を進めていきます。



### 再発防止策の実施状況

再発防止策については、2017年4月までに31項目の対策をすべて実施しました。これらの対策を、以下の4つの性質に分類(I.~IV.)した上で継続的に効果を確認し、2019年3月をもって31項目すべての効果確認を完了しました。

対策効果の分類	対策効果の確認完了項目			
	2016年度	2017年度	2018年度	計
I. 実施と同時に効果が期待できるもの	3	0	0	3
II. 1年間継続して効果を確認するもの	0	14	6	20
III. 3年間継続観察の上効果を確認するもの	0	0	6	6
IV. 社員意識調査で効果を確認するもの	0	0	2	2
合計	3	14	14	31